独立行政法人海上災害防止センター

I 契約に係る規程類、体制の整備状況について

1. 契約方式、契約事務手続、公表事項等、契約に係る規程類の整備状況

独立行政法人海上災害防止センターが締結する売買、賃借等契約に関する取り扱いについて必要な事項を定めた「独立行政法人海上災害防止センター契約事務取扱細則」を規定している。

また、契約の公表事項については「独立行政法人海上災害防止センターにおける公共調達に係る情報の公表について」を定めている。

2. 契約事務に係る執行体制(内部審査体制、第3者による審査体制)の整備状況

内部審査については、複数の監事(常勤 1 名、非常勤 1 名)による監査、第3者による 審査については、国内大手の監査法人による監査を行っている。

3. 「随意契約見直し計画」の実施・進捗状況、目標達成に向けた具体的取組状況(進捗していない場合はその理由も付記)

業務実績報告書5ページにおいて記載済み。

Ⅱ 個々の契約における監事等のチェックについて

1. 監事や入札監視委員会などのチェックプロセスの状況(チェック体制、抽出方法、抽出件数、個別・具体的チェック方法等)

各契約・入札について、監事に関係書類のチェックを受け、また、監査法人による書面 監査を行っている。

2. 監事や入札監視委員会などによる具体的なチェック状況

監事による監査では、契約の締結及び執行の状況について、「随意契約見直し計画」 に係る措置が順調に行われていることが確認されると共に、「契約方式について、競争 性のある契約形態への移行に向けて大きく前進していることは、評価される」との報告が あった。

入札及び契約の適正な実施についての対応状況について(評価結果)

独立行政法人海上災害防止センター

I 契約に係る規程類、体制の整備状況について

1. 契約方式、契約事務手続、公表事項等、契約に係る規程類の整備内容の適切性についての評価

契約方式、契約事務手続、公表事項等、契約に係る規程を定めており、その内容も適切であると思料する。

2. 契約事務に係る執行体制(内部審査体制、第3者による審査体制)についての評価

複数の監事及び監査法人による定期的な監査が行われており、内部及び第3者による審査体制は確保されていると認められる。

3. 「随意契約見直し計画」の実施・進捗状況、目標達成に向けた具体的取組状況についての評価

19年度評価調書に記載済み。

(「随意契約見直し計画」の策定、これに基づく取組みにより、全契約件数に対する随意契約の割合を90%(18年度)から67%(19年度)に引き下げたことは評価できる。今後とも、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を推進すること。)

Ⅱ 個々の契約に係る評価

監事が各契約・入札関係書類を精査し、契約事務の適正性をチェックしているほか、監査法人による書面監査も併せて行っており、競争性及び透明性は十分に確保されているものと思料する。